

「医学物理教育カリキュラムガイドライン 2014 年改訂案」に関する
パブリックコメント募集の結果について

<実施概要>

- 1.募集期間 : 2014 年 6 月 1 日（日）～7 月 31 日（木）
2.意見提出方法 : 電子メール

<提出意見数>

提出意見内容	件数
1. 医学物理教育カリキュラムガイドライン 2014 年改訂案に対する提案について	6
2. 講義カリキュラムガイドラインの時間数、単位について	9
3. 修正箇所の指摘について	22
4. その他	3
	計 40

<回答>

- (a) 科目の大項目の優先順位と大項目・小項目・キーワードの明確化について
要望がありました。

以下の通り、注釈として講義カリキュラムガイドラインに大項目・小項目・
キーワードの考え方を明記しました。

※ 表 2-1 から表 2-24 について

大項目・小項目・キーワードとし、おおむね次のような考え方で分類され
ている。

- * 大項目は、小項目を束ねる見出しとして科目全体の範囲を示す事項
であり、各大学院では大項目を含む科目内容を構成する必要がある。
- * 小項目は、科目内容となる事項である。
- * キーワードは、小項目に関する事項をわかり易くするために例示し
た事項である。

上記の通り、各医学物理教育コースの特色を生かし、科目内容を構成することが望まれる。

- (b) 臨床研修の充実と時間数の大幅な増加に関する要望がありました。

講義カリキュラムガイドラインの臨床研修における博士課程の時間数を300時間、コマ数を150コマ、単位数を10単位と変更いたしました。これは、“注10：臨床研修は最低時間数・コマ数・単位数であり、各教育施設でいずれかを満足するように定めて良い。”と注釈を追加したように、最低数を記載したものです。

- (c) 課程の教員を「任期付でない」教員とするよう要望がありました。

背景には、医学物理教育コースで大学院生を受け入れても特任などの任期付の教員であった場合、責任を持って大学院生を修了まで教育できないことがあると思われます。しかし、任期付でない教員の雇用形態は減っており、講座の教授でさえ任期付の教育機関がありますので、ここで「任期付でない」と記載するのは困難と考えました。

- (d) 英語の必修について要望がありました。

修士課程、博士課程の特別研究では、英語論文を読む機会が多くあります。また、表1に注4として「強く履修を勧める」と記載されているので十分と考えられます。

- (e) 基礎物理学の単位数の大幅な増加について要望がありました。

基礎物理学は医学物理学の基礎となる重要な科目で、本来は学部にて十分に学んでから入学することが望ましいと考えます。学生の出身学部や既履修内容により不足している内容のばらつきが多いと考えますので、各コースが責任を持って学生個人に合わせて履修させるべきであり、コースとしての単位数の大幅な増加は必要ないと考えます。

- (f) 保健物理学/放射線防護学Ⅱ、放射線診断物理学Ⅱ、核医学物理学Ⅱのように放射線治療分野以外への医学物理士教育コースの拡充は時期尚早ではないかとのご意見をいただきました。

当機構は、防護・診断・核医学分野においても医学物理士が必要と考えております。したがって、妥当な判断だと考えております。

- (g) 海外への研究プログラムの充実について要望がありました。

このコメントは当ガイドラインの範疇を超えている内容であり、回答は差し控えさせていただきます。

- (h) 本ガイドラインへ具体的な進路を記載するよう要望がありました。

具体的な進路の記載は教育カリキュラムガイドラインの趣旨と異なります。

- (i) 学部から医学物理士を育成するコースの設定を検討してほしいとの要望がありました。

本教育カリキュラムガイドラインは、大学院修了までに学ぶべき内容を示めております。学部から医学物理教育を開始するコースがあっても良いと考えますが、それは各大学で検討されるべき事項と思います。

- (j) 研究倫理につき明記すべきであるとのご意見がありました。

表 2-22 を放射線関連法規および勧告/医療・研究倫理として、研究倫理につき明記致しました。

- (k) 臨床研修生と博士課程の臨床研修の到達度について明記すべきであるとのご意見がありました。

臨床研修生と博士課程の臨床研修の到達度を分けて、明記致しました。

以上